

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,748	19,841
受取手形及び売掛金	28,030	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	※2 28,854
商品及び製品	15,990	17,501
仕掛品	9,839	10,461
原材料及び貯蔵品	11,589	15,213
その他	5,568	10,219
貸倒引当金	△141	△30
流動資産合計	88,625	102,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,540	24,104
土地	53,436	54,095
その他（純額）	13,839	12,874
有形固定資産合計	89,817	91,073
無形固定資産	341	371
投資その他の資産		
投資有価証券	34,449	36,311
その他	5,615	6,039
貸倒引当金	△573	△701
投資その他の資産合計	39,490	41,648
固定資産合計	129,649	133,094
資産合計	218,275	235,156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,638	15,886
電子記録債務	6,863	12,361
短期借入金	10,575	19,537
未払法人税等	1,054	474
引当金	117	86
その他	17,590	17,908
流動負債合計	47,839	66,256
固定負債		
長期借入金	59,107	53,346
引当金	103	74
退職給付に係る負債	2,709	2,601
資産除去債務	234	237
その他	13,917	14,548
固定負債合計	76,071	70,808
負債合計	123,910	137,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
資本剰余金	2	2
利益剰余金	50,025	52,528
自己株式	△1,862	△1,863
株主資本合計	76,373	78,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,303	12,146
繰延ヘッジ損益	351	△158
土地再評価差額金	2,609	2,602
為替換算調整勘定	△826	△303
退職給付に係る調整累計額	1,959	2,162
その他の包括利益累計額合計	15,396	16,449
非支配株主持分	2,594	2,766
純資産合計	94,364	98,091
負債純資産合計	218,275	235,156

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
売上高	115,198	147,605
売上原価	99,669	128,223
売上総利益	15,528	19,382
販売費及び一般管理費	12,512	13,661
営業利益	3,015	5,721
営業外収益		
受取配当金	690	691
不用品処分益	44	453
その他	984	1,166
営業外収益合計	1,719	2,311
営業外費用		
支払利息	348	323
休鉱山管理費	544	616
その他	260	396
営業外費用合計	1,153	1,337
経常利益	3,582	6,694
特別利益		
負ののれん発生益	—	※ 414
その他	4,096	182
特別利益合計	4,096	596
特別損失		
賃貸ビル解体費用	324	603
その他	209	333
特別損失合計	533	937
税金等調整前四半期純利益	7,144	6,354
法人税、住民税及び事業税	1,292	1,827
法人税等調整額	138	△103
法人税等合計	1,430	1,724
四半期純利益	5,714	4,630
非支配株主に帰属する四半期純利益	156	181
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,558	4,449

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	5,714	4,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,376	842
繰延ヘッジ損益	404	△409
為替換算調整勘定	△377	401
退職給付に係る調整額	2,792	202
持分法適用会社に対する持分相当額	△124	36
その他の包括利益合計	5,071	1,073
四半期包括利益	10,786	5,703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,653	5,508
非支配株主に係る四半期包括利益	132	194

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従って、ほとんど全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この変更が、当第3四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微です。

収益認識会計基準を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

これにより、時価のあるその他有価証券の評価基準について、決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法から、決算期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しました。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	119百万円	186百万円

※2 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
受取手形	－百万円	215百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
日比共同製錬㈱	2,139百万円	日比共同製錬㈱ 1,313百万円
古河鑿岩机械(上海)有限公司の顧客	74	古河鑿岩机械(上海)有限公司の顧客 19
保証債務計	2,214	保証債務計 1,332

4 債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
債権流動化に伴う買戻し義務	1,342百万円	1,537百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 2021年10月1日付で子会社化した山石金属㈱の株式取得に伴う負ののれん発生益414百万円を計上しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	2,857百万円	2,947百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,960	50	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,953	50	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	11,628	17,341	20,573	54,817	4,064	4,631
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,022	25	89	152	0	41
計	13,651	17,366	20,663	54,970	4,064	4,673
セグメント利益又は損失 (△)	1,047	△945	2,355	△40	△17	225

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,549	114,607	591	115,198	—	115,198
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10	2,342	1,187	3,529	△3,529	—
計	1,560	116,949	1,779	118,728	△3,529	115,198
セグメント利益又は損失 (△)	528	3,153	△72	3,080	△64	3,015

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△64百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△71百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	12,877	22,713	21,577	76,643	5,346	5,837
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,131	2	65	162	0	41
計	15,009	22,715	21,643	76,806	5,347	5,879
セグメント利益又は損失 (△)	842	628	1,968	819	388	584

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,566	146,564	1,041	147,605	—	147,605
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10	2,414	1,214	3,628	△3,628	—
計	1,576	148,978	2,255	151,234	△3,628	147,605
セグメント利益又は損失 (△)	543	5,774	△9	5,765	△43	5,721

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。  
 なお、当第3四半期連結会計期間より2021年10月1日付で子会社化した山石金属㈱による金属粉体事業を含みます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△43百万円には、セグメント間取引消去32百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△76百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 (重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結会計期間の「その他」において、2021年10月1日付で子会社化した山石金属㈱の株式取得に伴う負ののれん発生益414百万円を特別利益として計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
収益認識の時期						
一定の時点で移転される財	8,527	21,521	21,577	76,643	5,346	5,837
一定の期間に渡り移転される財	4,349	—	—	—	—	—
計	12,877	21,521	21,577	76,643	5,346	5,837
主たる地域市場						
日本	12,687	7,844	17,063	56,369	4,998	5,688
アジア	168	1,948	2,581	20,273	168	149
その他	21	11,728	1,933	—	179	—
計	12,877	21,521	21,577	76,643	5,346	5,837
その他の収益	—	1,191	—	—	—	—
外部顧客への売上高	12,877	22,713	21,577	76,643	5,346	5,837

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計
	不動産	計		
収益認識の時期				
一定の時点で移転される財	119	139,576	1,041	140,618
一定の期間に渡り移転される財	—	4,349	—	4,349
計	119	143,926	1,041	144,967
主たる地域市場				
日本	119	104,773	999	105,772
アジア	—	25,290	42	25,333
その他	—	13,861	—	13,861
計	119	143,926	1,041	144,967
その他の収益	1,446	2,638	—	2,638
外部顧客への売上高	1,566	146,564	1,041	147,605

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。  
 なお、当第3四半期連結会計期間より2021年10月1日付で子会社化した山石金属㈱による金属粉体事業を含みます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	141円86銭	113円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	5,558	4,449
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (百万円)	5,558	4,449
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39,185	39,075

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。